

平成23年度

神奈川県立体育センター研究報告書

神奈川県総合型地域スポーツクラブの
創設に向けた取組みについて

神奈川県立体育センター

事業部生涯スポーツ課 スポーツ推進班

目 次

【テーマ設定の理由】	・ ・ ・ ・ 1
【目的】	・ ・ ・ ・ 1
【内容及び方法】	・ ・ ・ ・ 1
1 研究の期間	・ ・ ・ ・ 1
2 研究の内容	・ ・ ・ ・ 1
3 研究の方法	・ ・ ・ ・ 1
【結果】	
1 神奈川県総合型地域スポーツクラブに関する実態・意識調査等にみられる市町村の状況	・ ・ ・ ・ 2
2 神奈川県における総合型地域スポーツクラブ未育成市町の現状と現状と課題	・ ・ ・ ・ 6
3 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査の全国と神奈川県の比較	・ ・ ・ ・ 10
4 総合型クラブ巡回・相談等に見られる各総合型クラブの状況	・ ・ ・ ・ 20
【考察】	
1 総合型クラブの認知度を高めるためには	・ ・ ・ ・ 21
2 総合型クラブの創設に関わるキーパーソンの発掘	・ ・ ・ ・ 21
3 地域の特性を総合型クラブの創設に生かす	・ ・ ・ ・ 21
【今後に向けて】	・ ・ ・ ・ 22
【参考文献】	・ ・ ・ ・ 22

神奈川県総合型地域スポーツクラブの創設に向けた取組みについて

スポーツ推進班 大石泰平 市川嘉裕 小峰譲二 逸見育磨 大西理也

【テーマ設定の理由】

我が国では、少子・高齢社会の進展、地域社会の機能低下などが指摘される中、スポーツに寄せる国民の期待は高まっており、新しい形態でのスポーツ環境の整備が求められている。

このような中で、多種目、多世代、多様な技術・技能の人たちで構成される総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）は、クラブを構成する一人ひとりがスポーツサービスの受け手であると同時に、創り手であるという主体性を前提とし、これによって地域におけるスポーツ文化の確立を目指すものである。

文部科学省が平成12年9月に策定した「スポーツ振興基本計画」は、生涯スポーツ社会の実現に向け、平成13年（2001年）度から平成22年（2010年）度までの計画期間内に、全国の各市区町村に少なくとも一つは総合型クラブを育成することを目標としている。

また平成22年に策定された「スポーツ立国戦略」や、平成23年に施行された「スポーツ基本法」でも地域のスポーツ活動についてはその意義が示され、各市町村は、その地方の実情に即したスポーツ推進計画を定めるよう努めるものとなっている。

神奈川県内 33 市町村では、現在 12（※1）の市町において総合型クラブは未育成である。クラブの育成率（創設済み市町村数／全市町村数）は平成 23 年度が 63.6%（※2）であり全国平均の 75.4%（※3）に比べ低い。

※1, 2, 3 は文部科学省平成 23 年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査（平成 23 年 7 月 1 日現在）による。

そこで、県内市町村を対象に実施している総合型クラブに関する実態・意識調査や、文部科学省が総合型クラブを対象に実施している実態調査の結果、さらに平成22年度に県民を対象に実施した「体力・スポーツに関する調査」などを分析し、神奈川県内における総合型クラブの創設等に関する状況を把握する。さらに県内総合型クラブへの巡回・相談の際に行ったヒアリングの内容および、昨年度より実施している総合型クラブ未育成市町（以下「未育成市町」という）への巡回相談の際に行ったヒアリングの内容について整理し、これらのことを分析・考察することで、現在の未育成市町の総合型クラブ創設に向けた支援方策の材料になるのではないかと考え、本テーマを設定する。

【目的】

すでに創設されている県内の総合型クラブ関係者や、各市町村担当者へのヒアリングおよび、実態・意識調査等から、未育成市町の課題解決へ向けた現状の課題等を整理するとともに、それらに考察を加え、どのような働きかけをすれば未育成市町に総合型クラブを創設するための支援ができるか、その具体的方策・工夫等を提案する。

【内容及び方法】

1 研究の期間 平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日

2 研究の内容

県内各市町村スポーツ主管課に対する総合型地域スポーツクラブに関する実態・意識調査や、総合型クラブを対象に実施している実態調査の結果を分析する。加えて未育成市町、及び総合型クラブ代表者からのヒアリングの内容と合わせ、考察を行う。

3 研究の方法

- (1) 文献研究
- (2) 資料収集

ア 平成 19 年度以降の本県実施の「総合型地域スポーツクラブに関する実態・意識調査」
イ 文部科学省実施の「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」

- ウ 文部科学省実施の「広域スポーツセンターに関する実態調査」
 - エ 平成 22 年度本県実施の「県民の体力・スポーツに関する調査」
 - オ 未育成市町のスポーツ主管課及び総合型クラブ関係者へのヒアリング内容
- (3) 結果の分析・比較及び課題等の検討、考察

【結果】

1 神奈川県総合型地域スポーツクラブに関する実態・意識調査等にみられる市町村の状況

神奈川県では「総合型地域スポーツクラブに関する実態・意識調査」を、神奈川県内 33 の市町村のスポーツ主管課を対象に、毎年質問紙法で実施している。ここでは平成 18 年 9 月のスポーツ振興基本計画の改定後における平成 19 年度から平成 23 年度の実態・意識調査の回答内容や、各市町村の人口や面積などの要素を市町村ごとに比較することにより、総合型クラブが創設済みの市町村と未育成の市町の間にある傾向を見ていくこととする。

表 1 神奈川県内各市町村における体育施設開放を実施している公立の小中学校数と公立のスポーツ施設数の合計

市町村名	クラブ数	小学校数	中学校数	合計	スポーツ施設数	合計
横浜市	25	348	142	490	544	1034
川崎市	9	112	50	162	156	318
相模原市	10	72	37	109	102	211
厚木市	0	23	13	36	134	170
横須賀市	2	47	24	71	80	151
藤沢市	1	35	19	54	48	102
平塚市	3	28	15	43	47	90
小田原市	2	25	11	36	50	86
秦野市	1	13	9	22	42	64
茅ヶ崎市	3	18	4	22	38	60
大和市	0	19	9	28	31	59
海老名市	0	13	6	19	37	56
愛川町	1	6	3	9	39	48
座間市	1	11	6	17	29	46
鎌倉市	1	16	9	25	21	46
南足柄市	1	6	3	9	35	44
伊勢原市	1	10	4	14	27	41
綾瀬市	1	10	5	15	23	38
逗子市	1	5	3	8	22	30
寒川町	2	5	3	8	20	28
三浦市	0	8	4	12	15	27
山北町	1	1	3	4	22	26
箱根町	0	3	1	4	21	25
中井町	0	2	1	3	16	19
湯河原町	0	3	1	4	12	16
二宮町	0	3	2	5	11	16
大磯町	2	2	2	4	10	14
葉山町	0	4	2	6	8	14
松田町	1	1	2	3	10	13
大井町	0	3	1	4	9	13
開成町	0	2	1	3	7	10
真鶴町	0	1	1	2	5	7
清川村	1	2	2	4	3	7

表 1 は学校体育施設開放を実施している神奈川県内各市町村の公立の小中学校数と、神奈川県教育局生涯学習部スポーツ課が市町村に対して実施している「平成 22 年度公立スポーツ施設設置状況調査」における市町村ごとの公立のスポーツ施設数を合計したものである。（表 1 及び表 2 において網掛け表示は 12 の未育成市町を表している。）

その結果、未育成市町は小中学校数と、市町村ごとの公立のスポーツ施設の合計数が少ないことがわかる。

このことより小中学校の体育施設や、公立スポーツ施設が少ない市町において、総合型クラブが育成されていない傾向があることがわかる。

表2 神奈川県内各市町村の人口（平成24年2月1日現在）と面積

市町村名	クラブ数	人口(人)	市町村名	クラブ数	面積(km ²)
横浜市	25	3,690,445	横浜市	25	437.38
川崎市	9	1,431,094	相模原市	10	328.84
相模原市	10	719,490	山北町	1	224.70
横須賀市	2	415,259	川崎市	9	142.70
藤沢市	1	414,647	小田原市	2	114.09
平塚市	3	260,061	秦野市	1	103.61
茅ヶ崎市	3	236,222	横須賀市	2	100.69
大和市	0	230,357	厚木市	0	93.83
厚木市	0	224,181	箱根町	0	92.82
小田原市	2	197,413	南足柄市	1	76.93
鎌倉市	1	174,071	清川村	1	71.29
秦野市	1	170,056	藤沢市	1	69.51
座間市	1	129,482	平塚市	3	67.83
海老名市	0	128,115	伊勢原市	1	55.52
伊勢原市	1	101,119	湯河原町	0	40.99
綾瀬市	1	83,393	鎌倉市	1	39.60
逗子市	1	58,264	松田町	1	37.75
三浦市	0	47,615	茅ヶ崎市	3	35.71
寒川町	2	47,451	愛川町	1	34.29
南足柄市	1	43,866	三浦市	0	32.28
愛川町	1	41,592	大和市	0	27.06
大磯町	2	32,893	海老名市	0	26.48
葉山町	0	32,807	綾瀬市	1	22.28
二宮町	0	29,326	大井町	0	20.02
湯河原町	0	26,589	座間市	1	17.58
大井町	0	17,624	逗子市	1	17.34
開成町	0	16,390	大磯町	2	17.18
箱根町	0	13,500	葉山町	0	17.06
松田町	1	11,642	中井町	0	14.41
山北町	1	11,474	寒川町	2	13.42
中井町	0	9,957	二宮町	0	9.08
真鶴町	0	7,996	真鶴町	0	7.02
清川村	1	3,351	開成町	0	6.56

表2は神奈川県人口統計調査結果における神奈川県内の各市町村の人口（平成24年2月1日現在）と、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」における各市町村の面積である。これを見ると、未育成市町は人口が少なく、面積が狭い市町に多い傾向があることがわかる。

表3 各市町村が総合型地域スポーツクラブの育成等についての課題や問題点とした数の推移(複数回答)

課題と問題点		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
既存の団体との種目調整	全市町村	9	11	11	10	9
	(未育成市町)	(3)	(6)	(5)	(3)	(3)
地域のスポーツ活動との関係	全市町村	17	17	17	20	17
	(未育成市町)	(5)	(5)	(9)	(9)	(10)
活動拠点の確保	全市町村	26	23	24	23	24
	(未育成市町)	(7)	(7)	(6)	(6)	(10)
行政のクラブへの支援のあり方	全市町村	14	19	21	18	17
	(未育成市町)	(3)	(3)	(8)	(7)	(6)
キーパーソンの不足	全市町村	23	21	21	19	16
	(未育成市町)	(8)	(8)	(10)	(9)	(10)
住民への理解	全市町村	8	8	9	9	7
	(未育成市町)	(2)	(2)	(4)	(4)	(3)
支援体制組織の職員配置	全市町村	11	14	17	17	19
	(未育成市町)	(3)	(4)	(7)	(7)	(11)
財源の確保	全市町村	22	20	23	21	20
	(未育成市町)	(4)	(5)	(8)	(6)	(8)
指導者の確保	全市町村	19	21	18	17	19
	(未育成市町)	(10)	(10)	(9)	(7)	(10)
その他	全市町村	2	1	1	1	1
	(未育成市町)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

表3は神奈川県の実施している「総合型地域スポーツクラブに関する実態・意識調査」における、各市町村が総合型クラブを育成するにあたっての課題や問題点について、直近5年間で課題や問題点としてあげた市町村の数の推移である。各項目の上段には33の全市町村、下段には全市町村のうち12の未育成市町の数を示した。

上記の表のうち特徴のある4項目について、平成19年度から平成23年度にかけての推移を示すものとする。

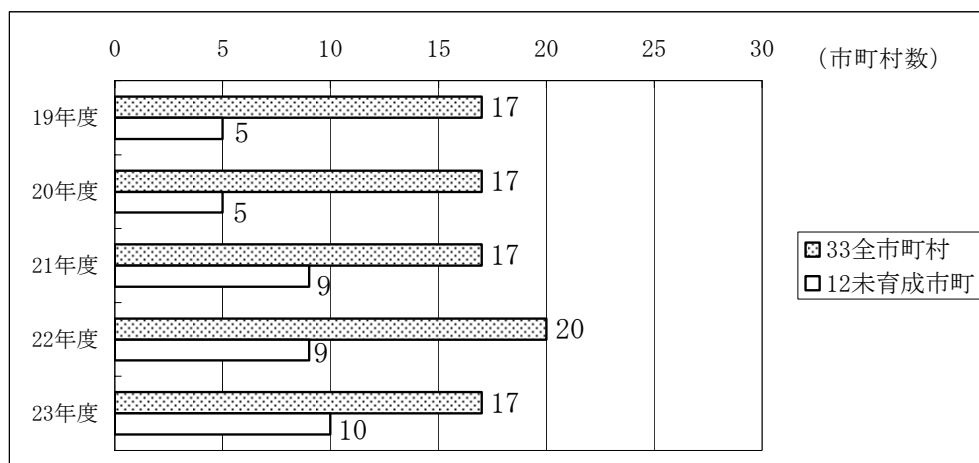
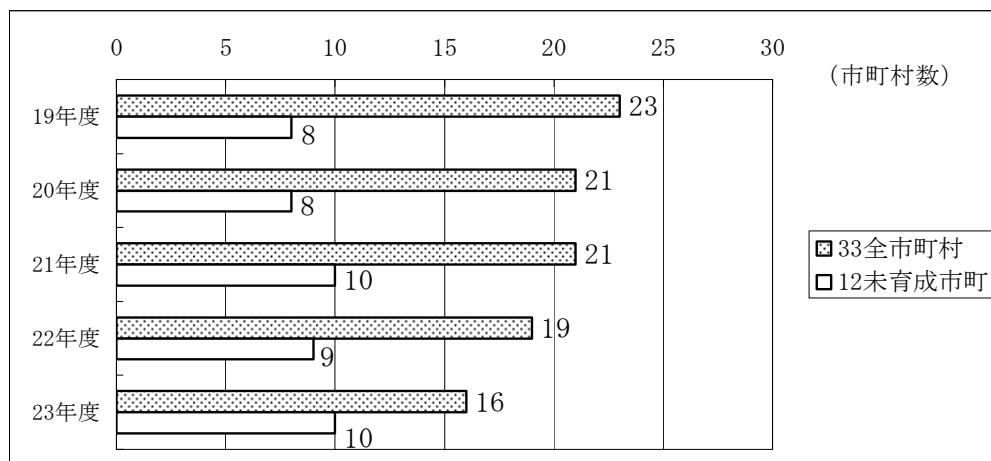


図-1 地域のスポーツ活動との関係

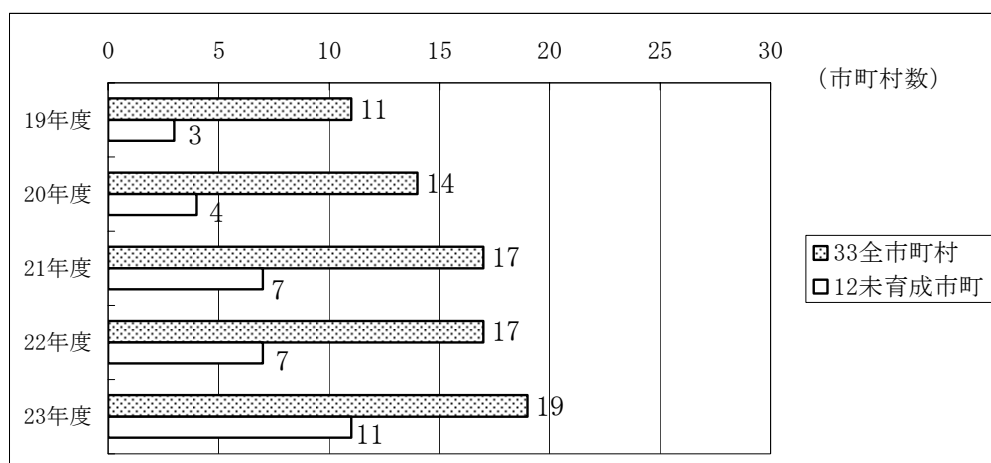
図-1は「地域のスポーツ活動との関係」である。全市町村においては5年間で大きな変化はないが、未育成市町においては平成19年度の5から平成23年度の10に増えている。

未育成市町では総合型クラブを創設するにあたり、既存のスポーツ団体との関係を課題としている市町が増えていることがわかる。



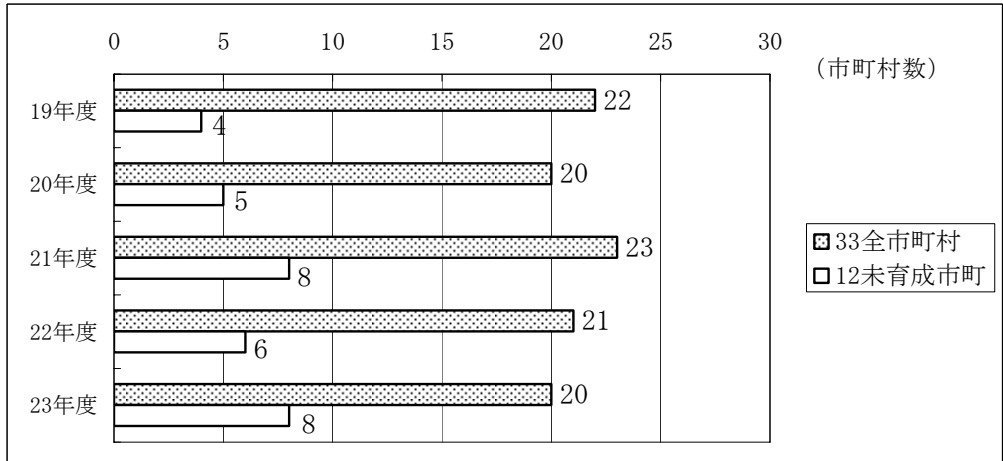
図—2 キーパーソンの不足

図—2は「キーパーソンの不足」である。全市町村においては平成19年度の23から平成23年度の16に減っている。未育成市町においては平成19年度の8から平成23年度の10となっており、未育成市町の多くにおいては引き続き「キーパーソンの不足」は課題とされている。



図—3 支援体制組織の職員配置

図—3は「支援体制組織の職員配置」である。全市町村においては平成19年度の11から平成23年度19に増えている。未育成市町においても平成19年度の3から平成23年度の11と増えている。これは全市町村において、総合型クラブについて担当業務となっているが、その他の業務内容も多岐に渡っており、「支援体制組織の職員配置」は課題とされている。

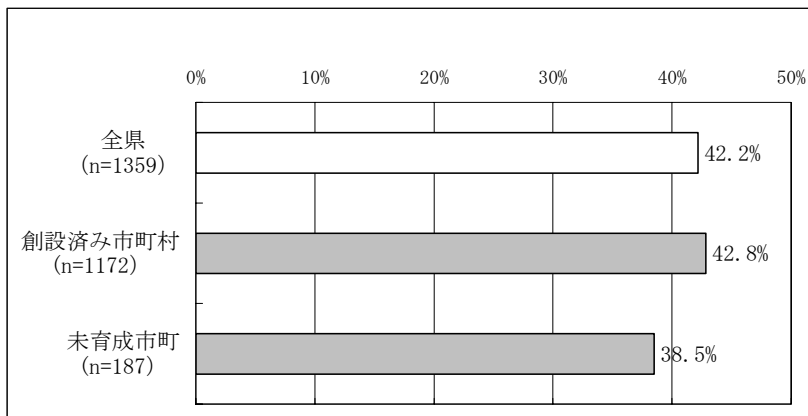


図—4 財源の確保

図—4は「財源の確保」である。全市町村においては5年間で大きな変化はないが、未育成市町においては平成19年度の4から平成23年度の8に増えている。未育成の市町では、クラブの育成に向けた取組み等の事業を展開する上での財源の確保は、課題となっているようである。

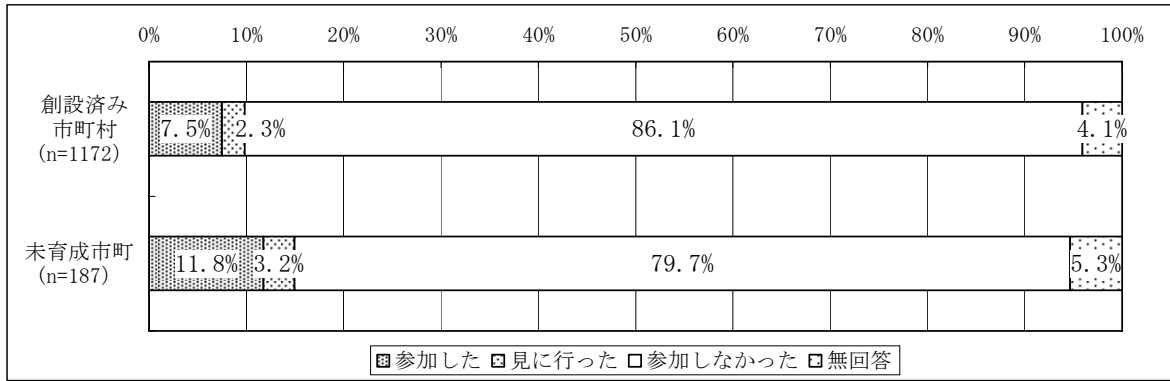
2 神奈川県における総合型地域スポーツクラブ未育成市町の現状と課題

平成22年度に神奈川県が実施した「県民の体力・スポーツに関する調査」から、総合型クラブ創設済み市町村（以下「創設済み市町村」という）と未育成市町の比較を行う。



図—5 週1日以上運動やスポーツを行った人の割合

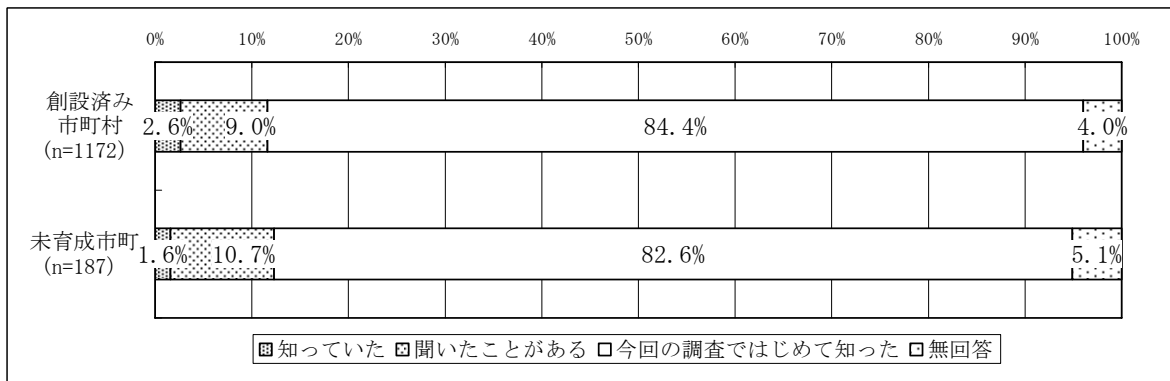
図—5は「週1日以上運動やスポーツを行った人」の割合である。これによると21の創設済み市町村の「週1日以上運動やスポーツを行った人」の割合は42.8%である。また、12の未育成市町の「週1日以上運動やスポーツを行った人」の割合は38.5%と、創設済み市町村に比べ4.3ポイント低い。このことより、「週1日以上運動やスポーツを行った人」の割合は未育成市町においては低いことがわかる。



図－６ 自治体主催スポーツ行事への参加率

図－６は「自治体主催スポーツ行事への参加率」である。

これによると、「参加した・見に行った」割合の合計は未育成市町の方が5.2ポイント高い。未育成市町の方は、自治体が主催する行事等への参加率が高いことがわかる。



図－７ 総合型地域スポーツクラブの認知状況

図－７は「総合型地域スポーツクラブの認知状況」である。「知っていた」及び「聞いたことがある」を合すると、全市町村と未育成市町ともに低い値である。総合型クラブの認知度は全体的に低い。

創設済み市町村と未育成市町の間には、いくつかの特徴を見ることができた。表5は未育成市町への巡回・相談でのヒアリング内容をもとに、それぞれ市町の、総合型クラブの創設に向けての主な現状と課題を記載した。

表5 未育成の町の現状・課題

NO	現状	課題
1	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に県体育協会主催の創設支援セミナーを開催。 キーパーソンが出てくるのを待っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 担当職員が多忙である。 使用できる公共施設が限られており、新規の団体の利用が難しい状況である。
2	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に県体育協会主催の創設支援セミナーを開催し、その後、数件の問い合わせがあった。 公共スポーツ施設は100%の稼働率である。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在活動しているクラブやサークルの現状で満足されている人が多い。
3	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に県体育協会主催の創設支援セミナーを開催。 学校開放団体は、各団体の種目を一生懸命やっており満足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設が少なく、学校開放利用団体も多いため、活動場所が確保できない。
4	<ul style="list-style-type: none"> 学校開放団体等で施設予約は埋まっている。 各小学校の体育館等で、総合的な放課後児童対策を展開している。 10月に種目協会会長より総合型クラブを立ち上げたい旨の話があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対しては、行事等を行うことでスポーツの機会を提供できているとの認識である。 総合型クラブを運営する役員を募っている段階である。
5	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設は不足している。 ある種目の役員を中心として、創設を検討している団体があり、NPOを取得した。総合型の活動に向け検討中である。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政担当者は、スポーツ振興以外に多くの業務も担当しており多忙である。
6	<ul style="list-style-type: none"> 今のクラブの活動で、満足している人が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合型クラブに近い活動のクラブがあり、組織立てることができれば創設へ向かえそうである。
7	<ul style="list-style-type: none"> 人口が少なく、子どもが少ないため、総合型クラブ創設に至らない。 体育協会の野球団体に個別に声をかけるなど、総合型クラブ創設を模索している。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合型クラブの創設に向けた環境整備や、住民への認知度の向上などの取り組み。
8	<ul style="list-style-type: none"> 総合型クラブへの認知度は低い。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政担当者は、スポーツ振興以外に多くの業務も担当しており多忙である。 総合型クラブの創設へ向け、町の体育協会との理解と協力体制の構築。
9	<ul style="list-style-type: none"> 町の総合計画に総合型クラブについての内容が盛り込まれており、具体的な計画については今後検討していく予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合型クラブへの認知度と理解度の向上。 屋内施設が3校の学校体育館しかないのので、活動場所の確保などの環境整備。
10	<ul style="list-style-type: none"> 有資格指導者や競技に精通した者が少なく、活動拠点が分散され、人数の確保が難しい。 サービス産業に従事する人が多いため定期的な活動が計画しにくい。 競技志向より健康志向の団体が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> キーパーソンになる方がいない。 町の総合計画に位置づけられているが、検討事項であり進んでいない。 体育協会の活動に満足している人が多い。
11	<ul style="list-style-type: none"> 子どものスポーツ活動の機会は減少傾向である。 	<ul style="list-style-type: none"> 住民の生涯スポーツに対する理解や、総合型クラブの啓発活動の展開。
12	<ul style="list-style-type: none"> ある種目の役員が総合型クラブ創設に向けて検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合型クラブの展開に向けた組織づくりや財政面の工夫。

文部科学省では「広域スポーツセンターに関する実態調査」を実施している。広域スポーツセンターとは総合型クラブの創設、育成に関する支援を行う組織で、平成22年度は全国の45の都道府県に設置されていた。（平成23年度には全国の全ての都道府県に設置されている。）この中に「未育成市（区）町村でクラブ育成が進まない理由」について全国の生涯スポーツ主管課が回答した理由が88件掲載されている。図-8はこの理由をカテゴリー分けして、多い順に示したものである。

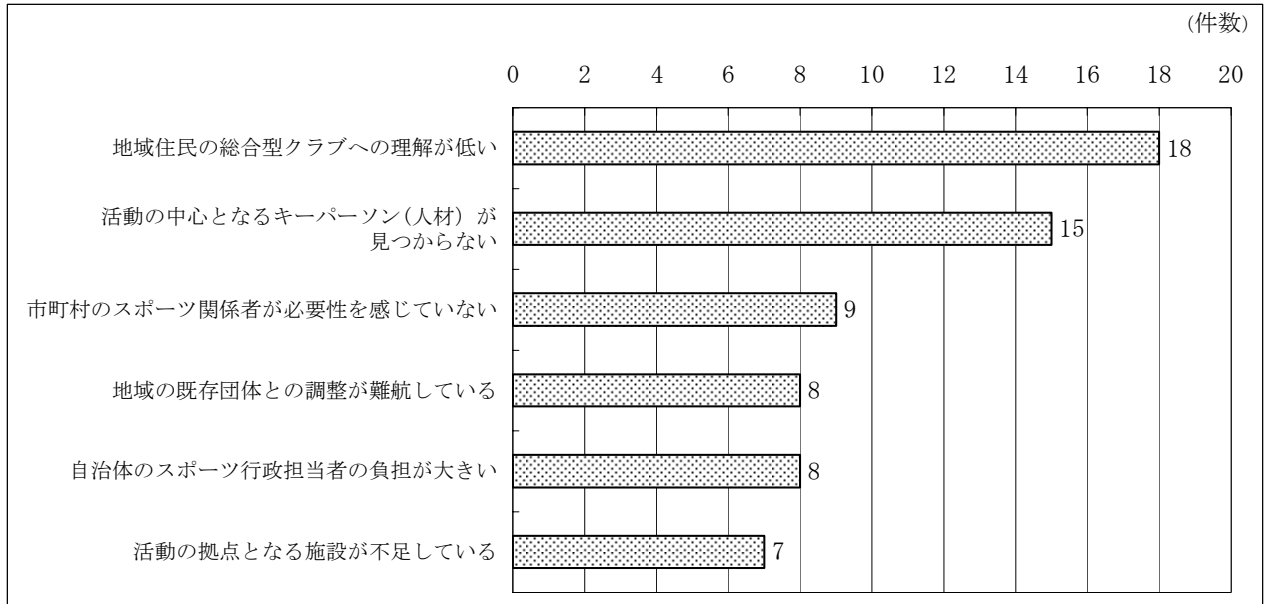
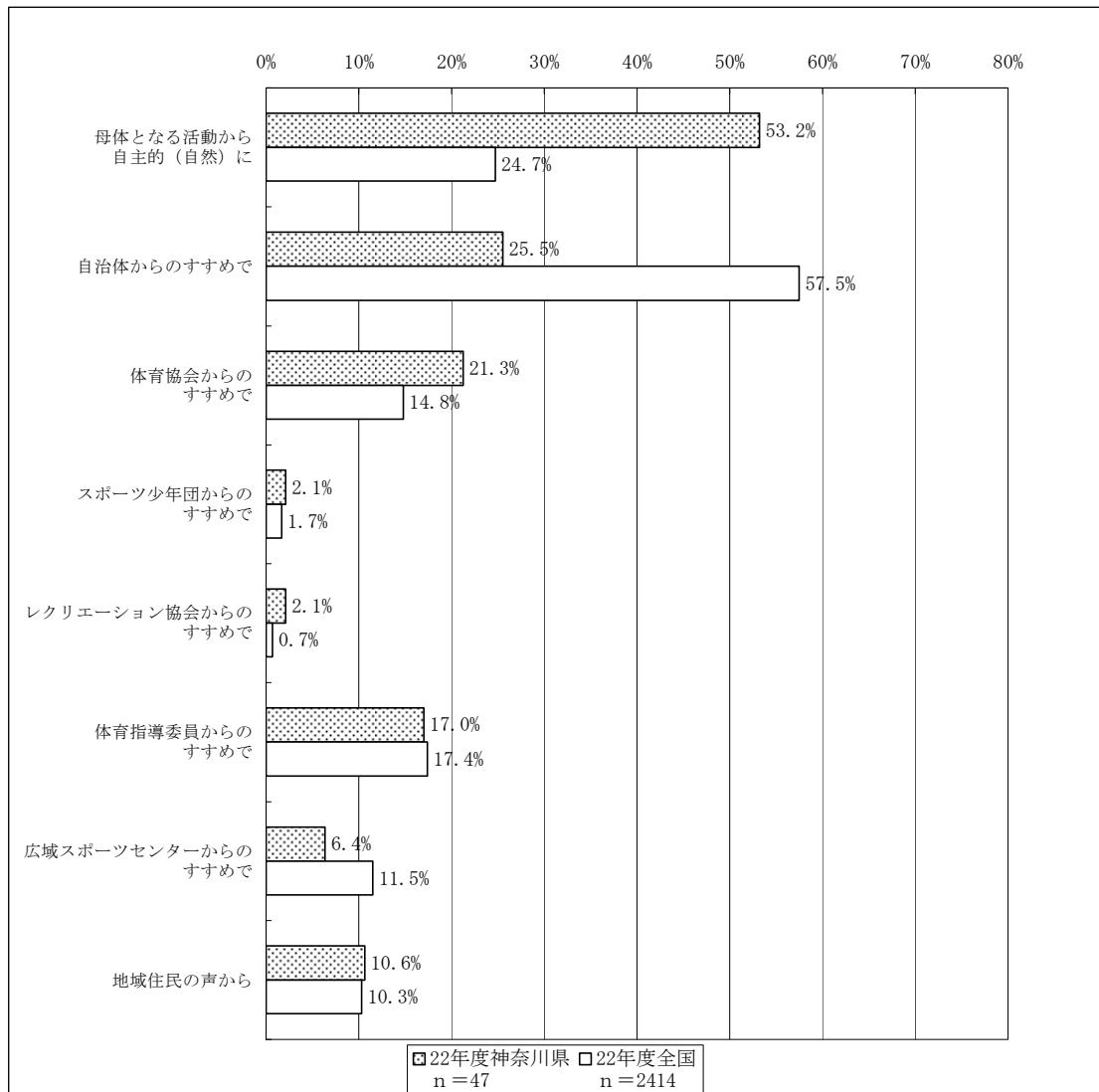


図-8 総合型クラブ未育成市（区）町村でクラブ育成が進まない理由

これによると「地域住民の総合型クラブへの理解が低い」「活動の中心となるキーパーソン(人材)が見つからない」という理由が多くなっている。総合型クラブが未育成の市町村は、地域住民への広報活動を含めたクラブの認知に関してや、クラブ立ち上げの際に核となる人物の発掘などが全国的な共通の課題であることがわかる。

3 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査の全国と神奈川県と比較

平成 22 年度実施の文部科学省の「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」から神奈川県と全国の比較を行う。



図－9 「クラブ創設のきっかけ」の全国と神奈川県の比較

図－9 は「クラブ創設のきっかけ」である。これによると「母体となる活動から自主的（自然）に」が 28.5 ポイント、「体育協会からのすすめで」が 6.5 ポイント神奈川県が全国に比べて高くなっている。一方で「自治体からのすすめで」は 32 ポイント、「広域スポーツセンターからのすすめで」は 5.1 ポイント神奈川県が全国に比べて低くなっている。

これらのことから、神奈川県では総合型クラブ創設の際に、母体となる団体の活動から自主的に創設にいたっていることが多いことがわかる。

神奈川県は、地域住民のスポーツ活動が発展した形で総合型クラブの創設にいたっている事例が多いことがわかる。

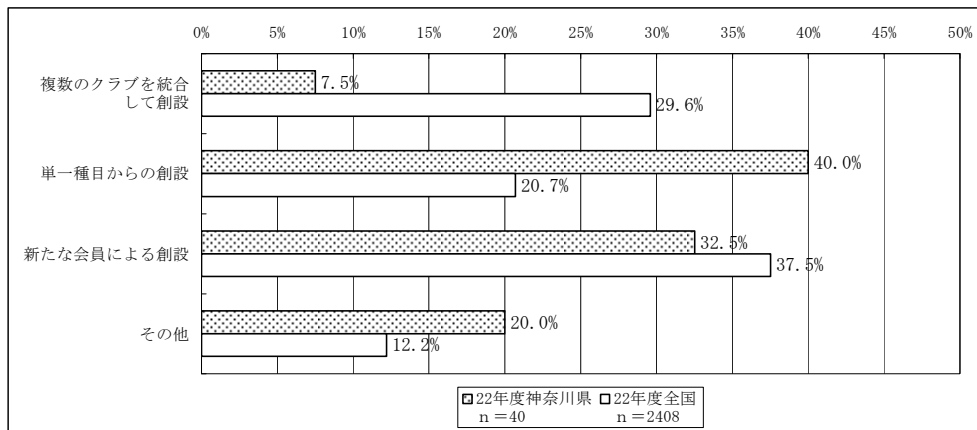


図-10 「クラブ創設時の形態」の全国と神奈川県の比較

図-10は「クラブ創設時の形態」である。これによると「複数のクラブを統合して創設」は、神奈川県が全国に比べて22.1ポイント低く、4分の1以下である。一方で「単一種目からの創設」が神奈川県は19.3ポイント高く、全国の約2倍である。

全国では「新たな会員による創設」が最も高いが、神奈川県は「単一クラブが総合型クラブとして発展していく」ケースが多いことが特徴であるといえる。

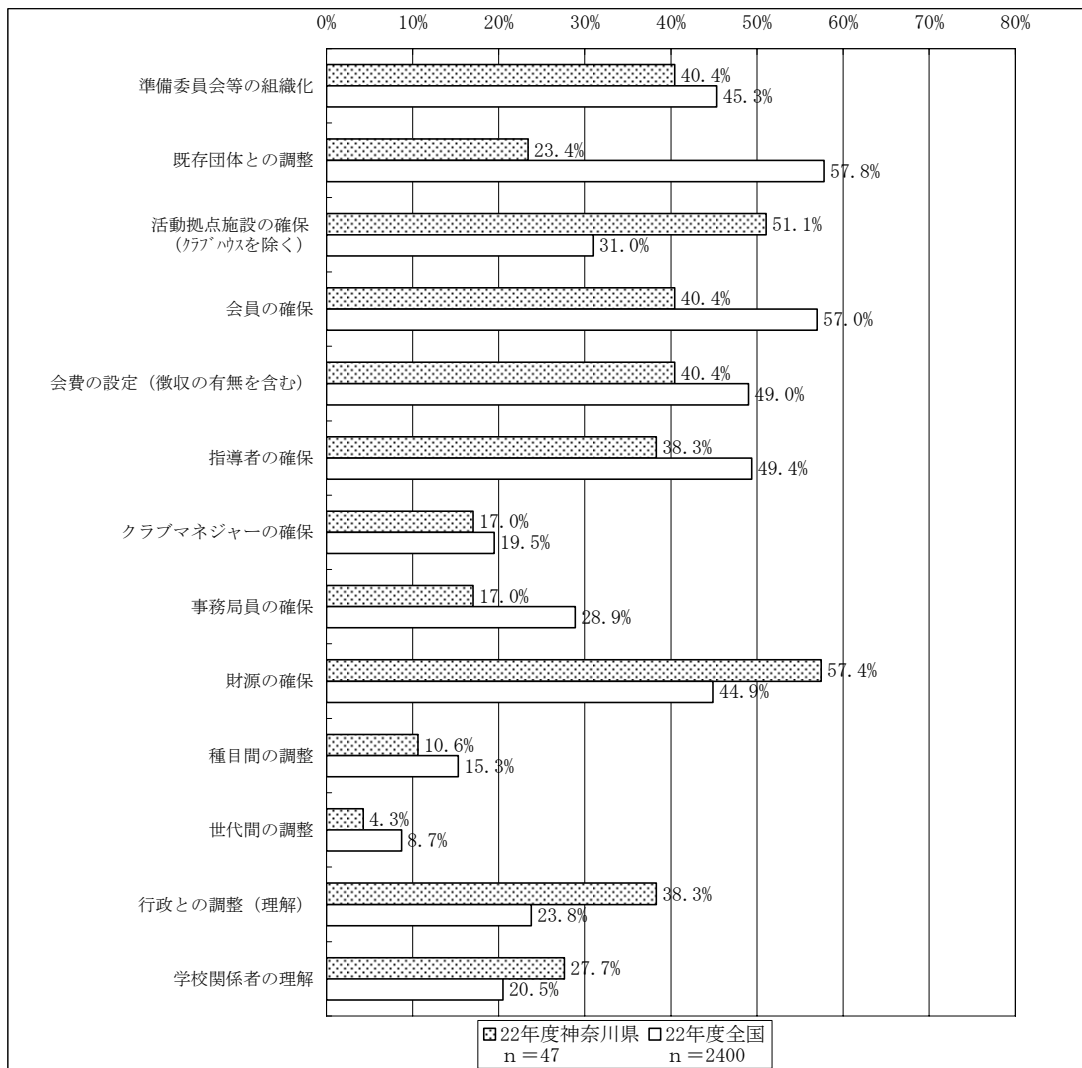


図-11 「クラブ創設時の課題」の全国と神奈川県の比較

図-11は「クラブ創設時の課題」である。これによると「活動拠点施設の確保」が20.1ポイント、「財源の確保」が12.5ポイント、「行政との調整(理解)」が14.5ポイント、神奈川県が全国に比べて高くなっている。

一方で「既存団体との調整」は34.4ポイント、「会員の確保」は16.6ポイント神奈川県が全国に比べて低くなっている。

これらのことから、神奈川県では総合型クラブ創設の際に会員の確保や既存団体との調整で苦労することは少なかったが、活動拠点施設や財源の確保などを課題としていた総合型クラブが多かったことがわかる。

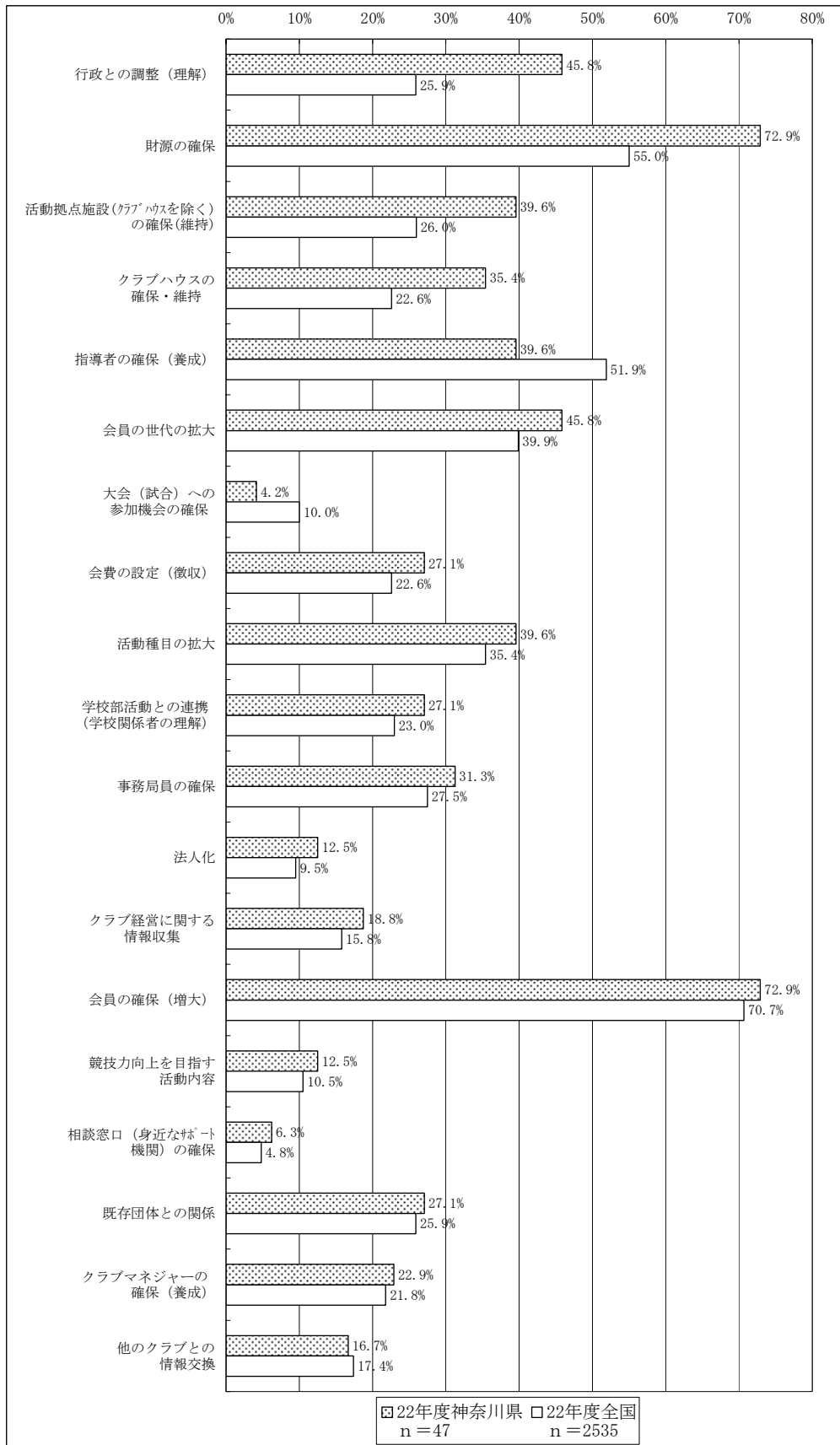


図-12 「クラブの現在の課題」の全国と神奈川県の比較

図-12は「クラブの現在の課題」である。これによると全国も神奈川県も「会員の確保」が最も高い。「行政との調整 (理解)」が19.9ポイント、「財源の確保」が17.9ポイント、「活動拠点

施設(クラブハウスを除く)の確保(維持)」が13.6ポイント、「クラブハウスの確保・維持」が12.8ポイントいずれも神奈川県が全国に比べて高くなっている。一方で「指導者の確保(養成)」は12.3ポイント神奈川県が全国に比べて低くなっている。

これらのことから、神奈川県の実践型クラブは指導者の確保については全国平均と比べて課題としている割合は低いが、行政との調整や財源の確保、活動拠点施設やクラブハウスなどを課題としていることがわかる。行政との調整は創設時に課題とされたときより、神奈川県と全国との差が広がっている。また、活動拠点施設の確保については、創設時の課題が引き続き継続していることがわかる。総合型クラブの創設の際に自主的な活動を発展させて創設にいたったケースが多いことはすでに述べたが、その分創設後に自治体や行政との調整が課題となっているようである。さらに財源の確保については課題としている総合型クラブの割合が非常に多く、総合型クラブを運営していく際の資金の問題は各総合型クラブにとって切実な課題のようである。

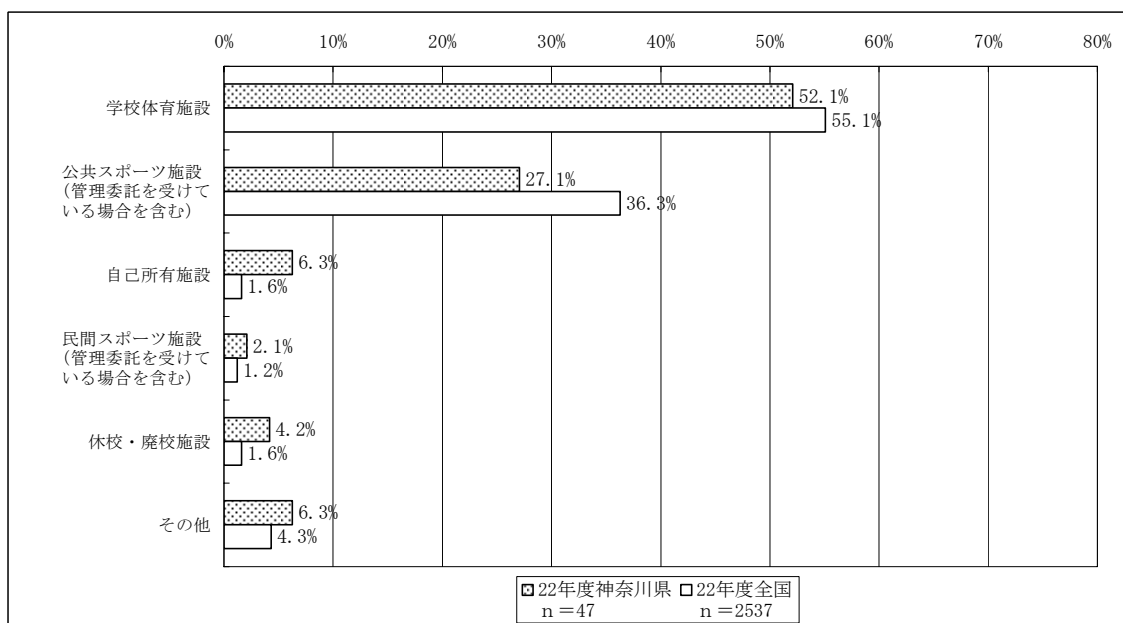


図-13 「活動拠点施設」の全国と神奈川県の比較

図-13は「活動拠点施設」である。これによると全国も神奈川県も「学校体育施設」が最も高い。また、「自己所有施設」が4.7ポイント神奈川県が全国に比べて高くなっている。一方で「公共スポーツ施設」は9.2ポイント神奈川県が全国に比べて低くなっている。

これらのことから、神奈川県の実践型クラブは各クラブで所有する施設が全国に比べて若干多いものの、公共スポーツ施設の使用については全国に比べて少ない。

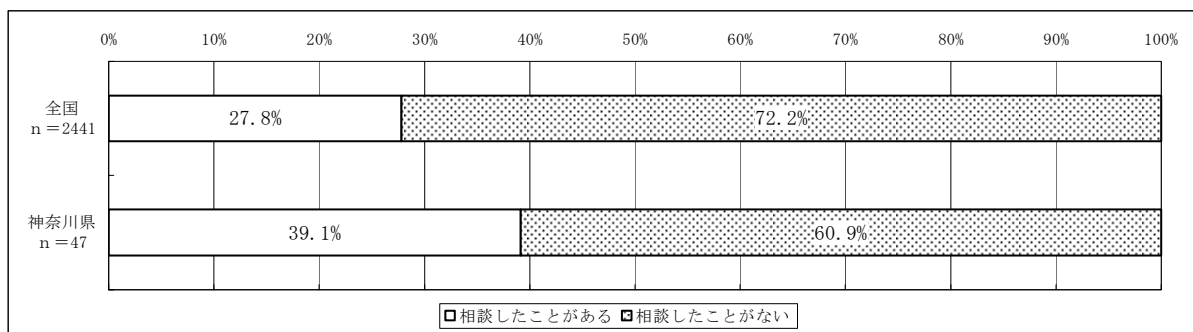


図-14 「広域スポーツセンターへの相談の有無」の全国と神奈川県の比較

図-14は「広域スポーツセンターとの関わり」の「広域スポーツセンターへの相談の有無」である。これによると「相談したことがある」が11.3ポイント神奈川県が全国に比べて高くなっている。神奈川県は全国に比べ、広域スポーツセンターへ相談したことがあるクラブは多いことがわかる。

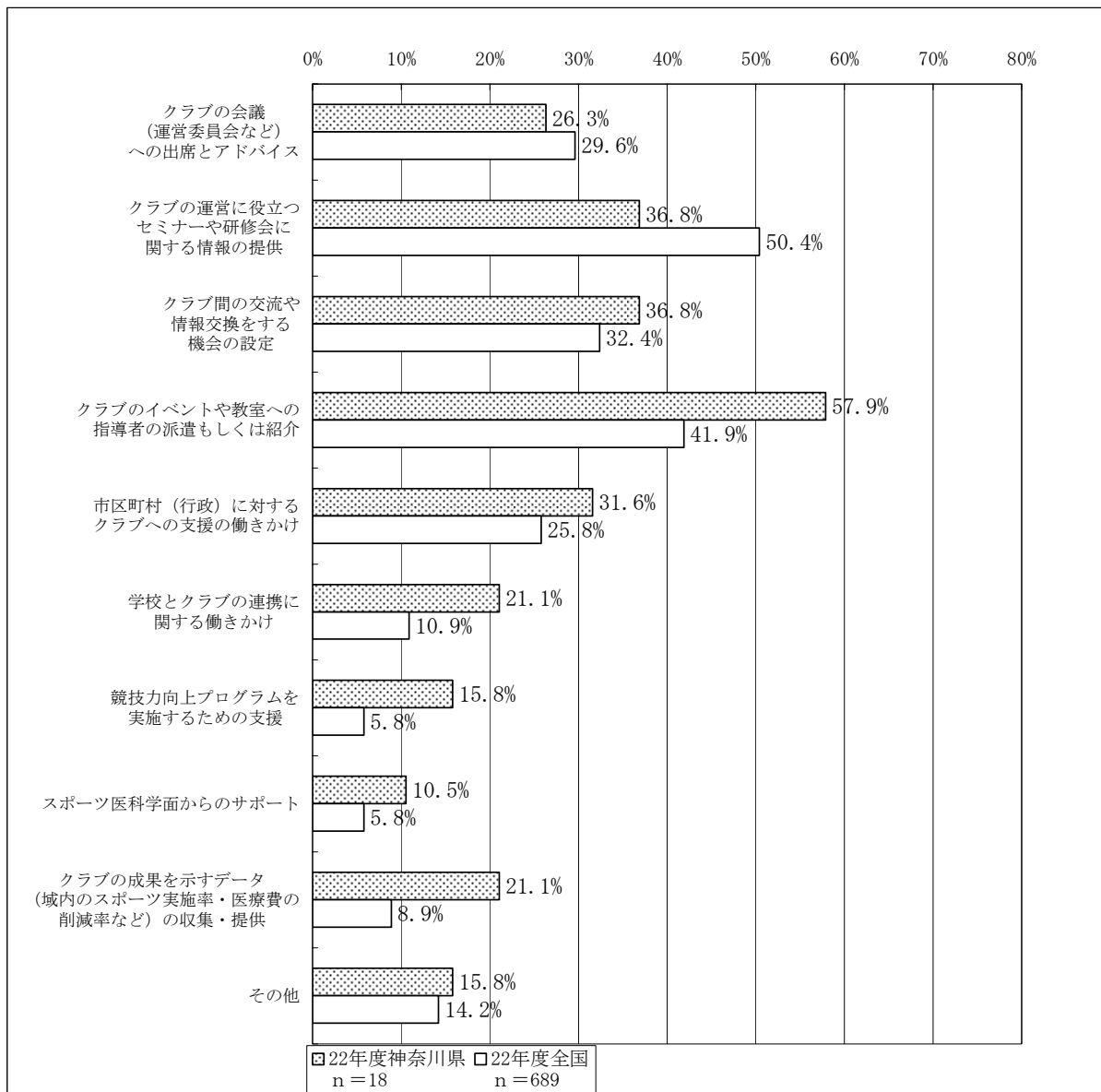


図-15 「広域スポーツセンターに相談した内容」の全国と神奈川県の比較

図-15は「広域スポーツセンターとの関わり」の「広域スポーツセンターに相談した内容」である。

これによると「クラブの運営に役立つセミナーや研修会に関する情報の提供」が神奈川県は全国に比べて13.6ポイント低い。一方で「クラブのイベントや教室への指導者の派遣もしくは紹介」は16.0ポイント神奈川県が全国より高くなっている。「学校とクラブの連携に関する働きかけ」や「競技力向上プログラムを実施するための支援」、「クラブの成果を示すデータ（域内のスポーツ実施率・医療費の削減率など）の収集・提供」でも神奈川県が全国より高い。

これらのことから、神奈川県の各総合型クラブは広域スポーツセンターと比較的連携をとって運営をしていることがわかる。

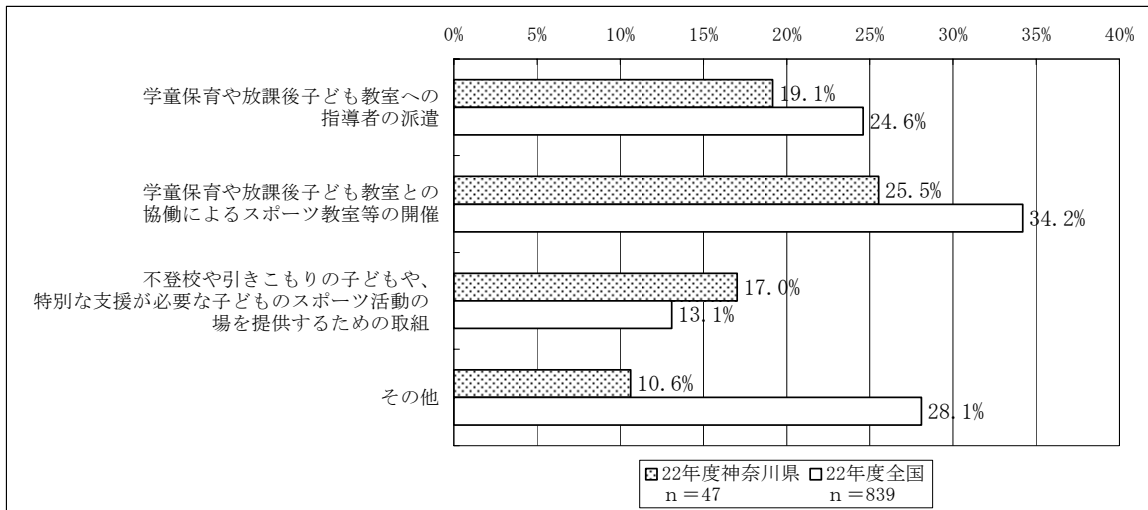


図-16 「子育て支援」の全国と神奈川県の比較

図-16は「クラブの特色ある取組」の「子育て支援」である。これによると神奈川県は「学童保育や放課後子ども教室への指導者の派遣」が5.5ポイント、「学童保育や放課後子ども教室との協働によるスポーツ教室等の開催」が8.7ポイント全国に比べ低い。一方で「不登校や引きこもりの子どもや、特別な支援が必要な子どものスポーツ活動の場を提供するための取組」が3.9ポイント高い。神奈川県においては総合型クラブと学童保育などとの協働が全国に比べるとやや少ないことがわかる。

一方で特別な支援が必要な子どもへのスポーツの機会の場の提供は全国を上回っている。

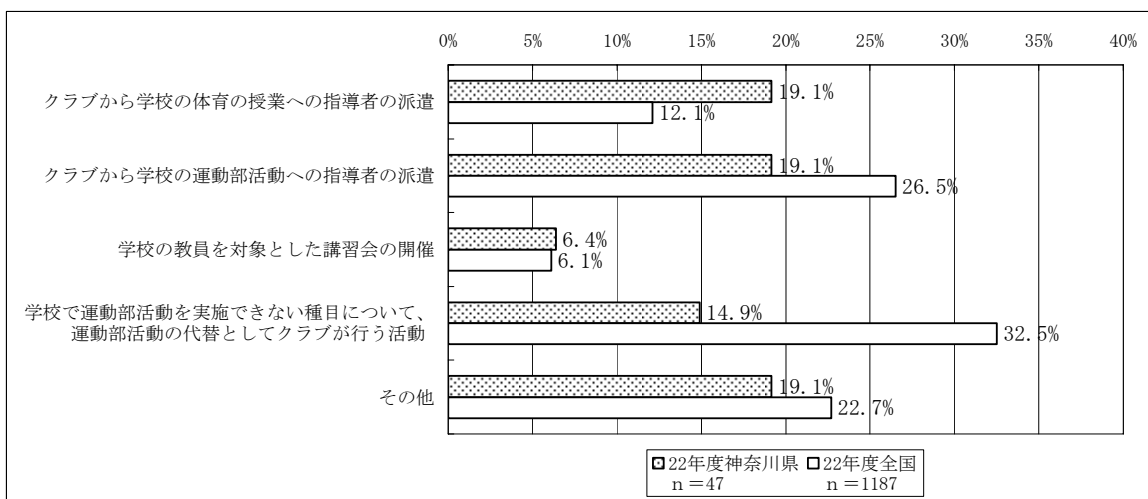


図-17 「学校との連携」の全国と神奈川県の比較

図-17は「クラブの特色ある取組」の「学校との連携」である。これによると神奈川県はクラブから学校の体育の授業と部活動への指導者の派遣については、全国に比べて多かったり少なかったり多様である。一方、「学校で運動部活動を実施できない種目について、運動部活動の代替としてクラブが行う活動」については17.6ポイント神奈川県は全国に比べ低い。

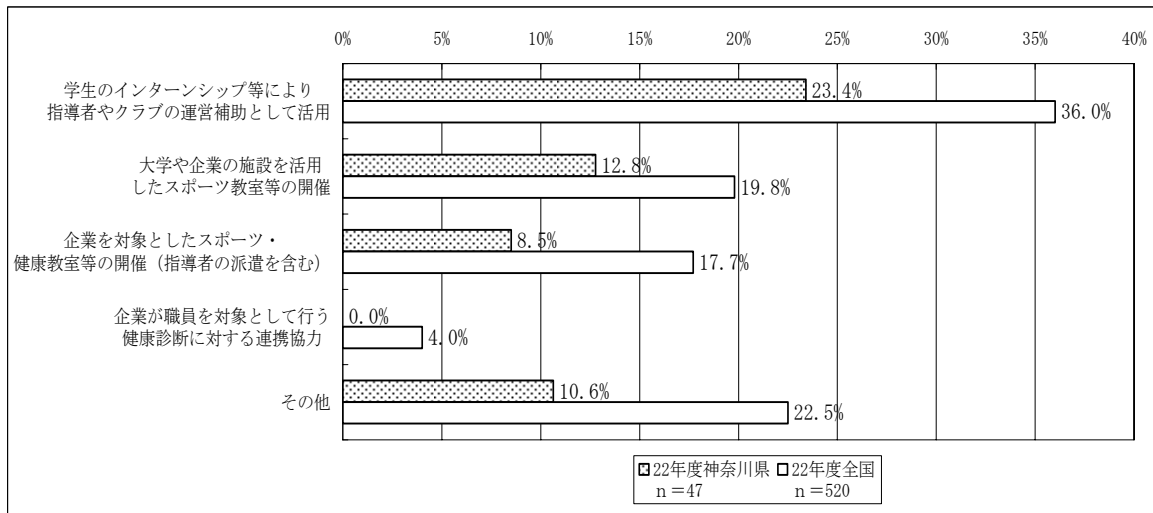


図-18 「地元大学や企業との連携」の全国と神奈川県の比較

図-18は「クラブの特色ある取組」の「地元大学や企業との連携」である。これによると全ての項目において神奈川県が全国に比べて低くなっている。

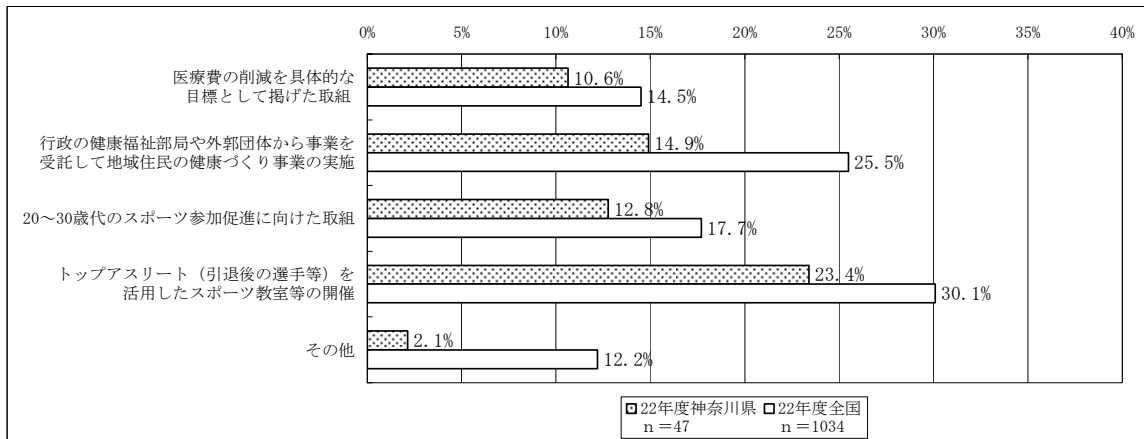


図-19 「健康づくり・若者のスポーツ参加・トップアスリートの活用等」の全国と神奈川県の比較

図-19は「クラブの特色ある取組」の「健康づくり・若者のスポーツ参加・トップアスリートの活用等」である。これによると全ての項目において神奈川県が全国に比べて低くなっている。

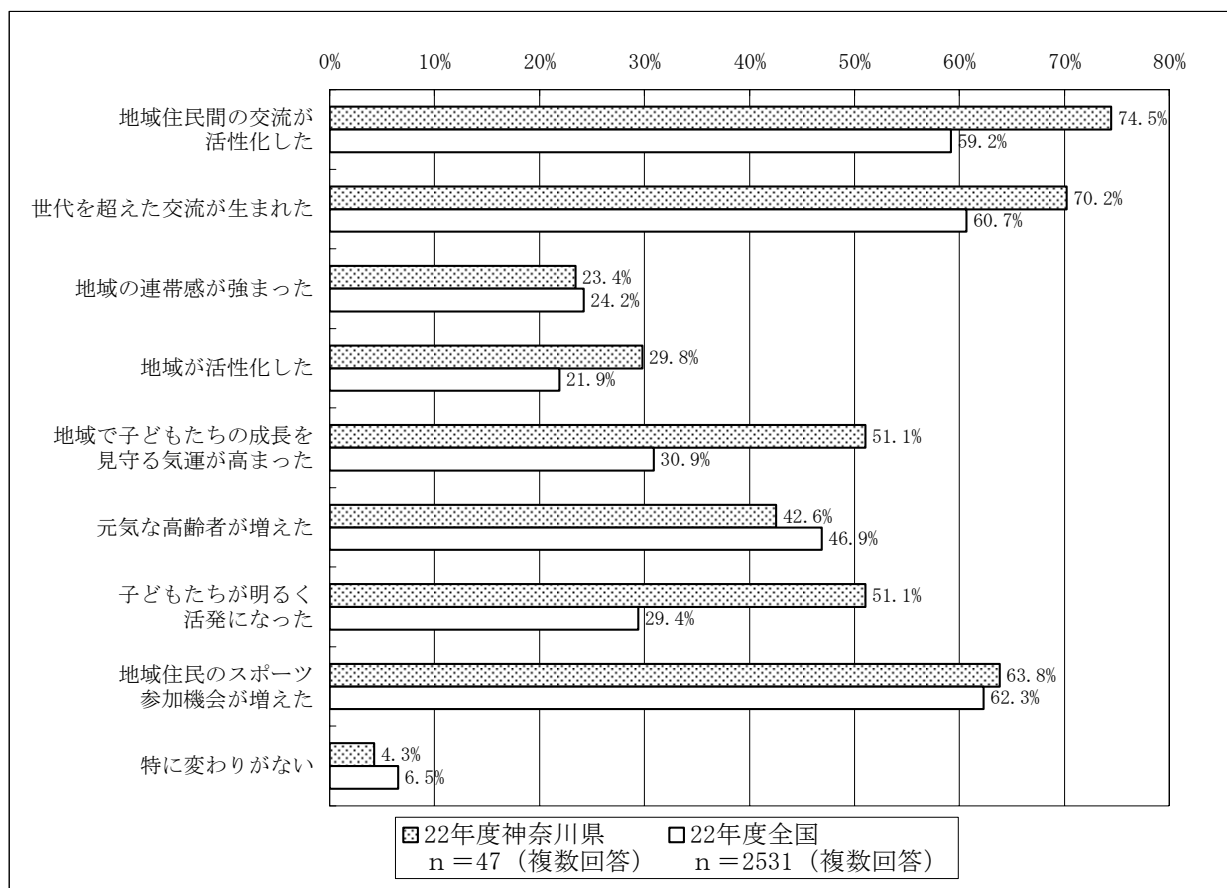


図-20 クラブ設立の効果の全国と神奈川県の比較

図-20は「クラブ設立の効果」である。これによると「地域住民間の交流が活性化した」が15.3ポイント、「世代を超えた交流が生まれた」は9.5ポイント神奈川県は全国に比べ高くなっている。

さらに「地域で子どもたちの成長を見守る気運が高まった」は20.2ポイント、「子どもたちが明るく活発になった」は21.7ポイント高くなっている。

全国、神奈川県ともに多い回答の上位は「地域住民間の交流が活性化した」「世代を超えた交流が生まれた」「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」であった。

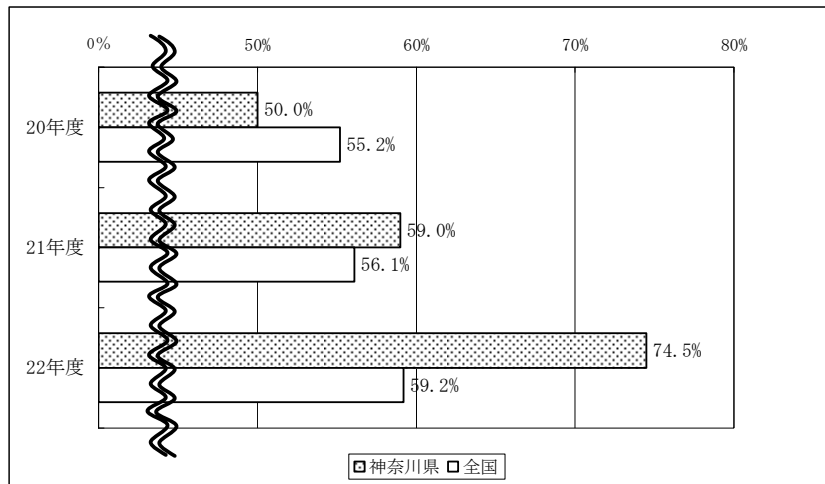


図-21 「地域住民間の交流が活性化した」の全国と神奈川県の推移

図-21 は「クラブ設立の効果」の「地域住民間の交流が活性化した」全国と神奈川県の推移である。神奈川県では平成 20 年においては全国より 5.2 ポイント低くなっている。ところが平成 21 年度、平成 22 年度ともに大きくポイントを伸ばし、平成 22 年度は 15.3 ポイント全国より高くなっている。「地域住民の交流が活性化した」と考える総合型クラブが増えている。

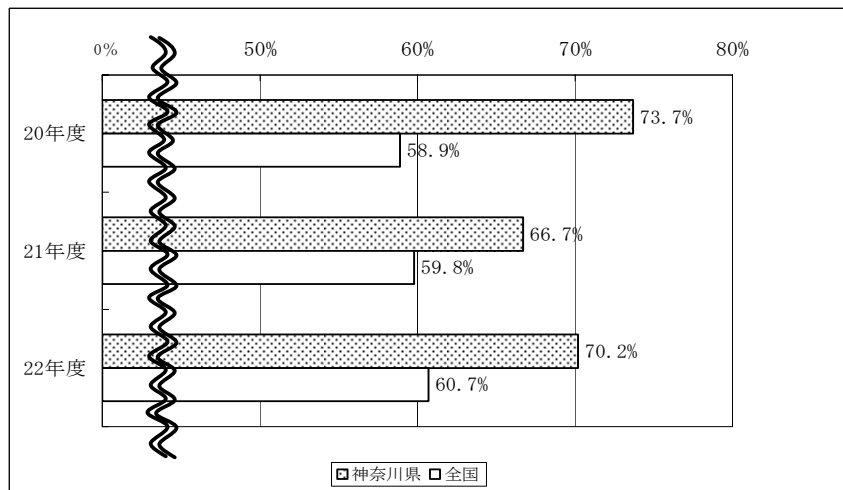


図-22 「世代を超えた交流が生まれた」の全国と神奈川県の推移

図-22 は「クラブ設立の効果」の「世代を超えた交流が生まれた」全国と神奈川県の推移である。これによると神奈川県では平成 20 年度から平成 22 年度にかけて年度ごとによって推移はあるものの、いずれも全国より高い割合である。

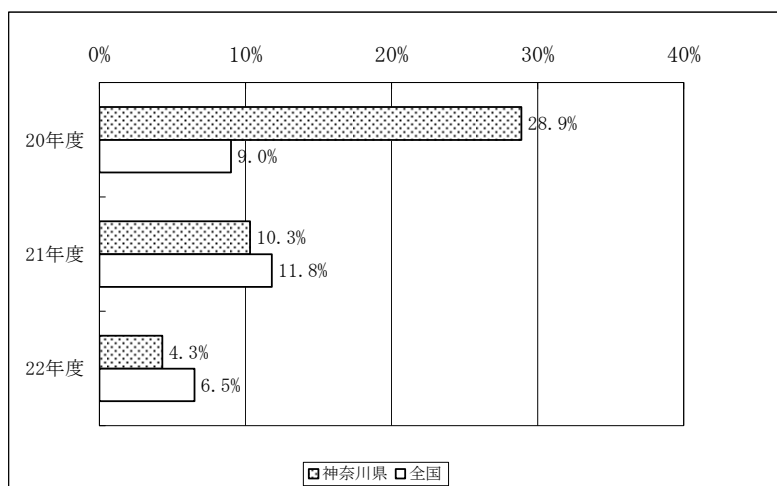


図-23 「特に変わりが無い」の全国と神奈川県の推移
(設問：クラブが設立されたことで地域にどのような変化がありましたか)

図-23は「クラブ設立の効果」(設問：クラブが設立されたことで地域にどのような変化がありましたか)の「特に変わりが無い」である。これによると神奈川県では平成20年度は全国に比べ高かったが年々減少していき、平成22年度には大きく減少している。クラブ設立による変化があったと感じる総合型クラブが増えたことと推察される。

4 総合型クラブ巡回・相談等に見られる各総合型クラブの状況

体育センターが行っている「総合型クラブ巡回・相談」の際に聞き取った内容や、各総合型クラブのホームページなどから抜粋、要約したものである。県内で創設された各総合型クラブの創設時の理念や方向性などが示されている。

- ・地域ぐるみで子ども達を見守り育ててゆく「日本一子育てしやすい地域」を目指して、子育て世代のママ達で運営していく。
- ・運動の苦手な方や日頃運動不足を感じている方に、気軽に参加していただける場の提供を第一に考える。
- ・高齢の会員にもスポーツを楽しんでやってもらいたいという雰囲気づくりを大切に、自由にスポーツができる場の提供をしたい。
- ・地域の様々な資源と学校を結び、地域力を高め、そこに集う人が活動や地域交流を通じて幸せを感じるコミュニティを作りたい。
- ・スポーツをきっかけにしてコミュニティづくりをすすめたい。
- ・スポーツをとおして人の温かみを知ってほしい。
- ・地域の皆さんが健康で明るい生活を送れるようお手伝いをする。
- ・とにかく楽しんでスポーツをさせたい。

以上のように各総合型クラブが創設された際には、創設後の運営の方針を明確に位置づけている場合や、まずはできることから始めようとする内容まで多様である。いずれの場合も創設の鍵となる人物を中心に地域住民が協力し、できることから着手していった結果、総合型クラブが創設される事が多い。神奈川県内ではこのような方々の様々な活動から、総合型クラブ数は徐々に増えている。

【考察】

県実施の「県民の体力・スポーツに関する調査」からは、未育成の市町ではスポーツ実施率が低く、さらに総合型クラブの認知度も低いことがわかった。また、全国的な調査である「広域スポーツセンターに関する実態調査」においては、総合型クラブが創設されない理由として「地域住民の総合型クラブへの理解が低い」ことや、「創設の際の核となるキーパーソンの不足」が多く記されて

いる。

各未育成市町の担当者からの聞き取りなどからは、多様な課題の中に「総合型クラブへの理解度の向上」や、「キーパーソンの不足」が多く見受けられた。さらに、文部科学省が全国の総合型クラブを対象に実施している「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」からは、神奈川県では全国に比べ地域住民の自主的な活動から総合型クラブの創設にいたる場合が多くなっている。また、総合型クラブが創設されることによる効果として地域住民や地域の子どもたちに好ましい影響を与えていると考えている総合型クラブが多い

これら神奈川県内の総合型クラブの特徴を踏まえ、未育成市町に総合型クラブを創設するために、次の3つの点に重点を置き取り組む必要があると考える。

1 総合型クラブの認知度を高めるためには

各調査結果や聞き取り内容より、未育成市町を含め、県内地域住民において総合型クラブの認知度は低く、各市町村において総合型クラブについての普及啓発活動が十分ではないと考えられる。

文部科学省は平成21年度に、総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議審議のまとめ（概要）の「今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について～7つの提言～」の中で「第3の提言、情報発信の強化」について言及している。現状として「総合型地域スポーツクラブに関する国民一般の認知度は高いものではない。」とし、「使用する広報媒体に留意しながら、総合型地域スポーツクラブの認知度を高めるための広報を継続していくことが必要。また、行政関係者や学校関係者に対して周知を図っていくことも重要。」としている。

今後、自治体においては、多くの人が見聞きするマスメディア（テレビ、ラジオ、新聞、自治体広報誌）などの広報媒体を継続的に活用して、総合型クラブの認知度を高めるための、なお一層の取り組みが求められる。

さらに、各市町村が学校施設開放団体の説明会等の際に、利用団体に広く啓発していくことと合わせて、地域のスポーツ関係者やスポーツ推進委員などを対象に、総合型クラブについての説明会を実施するなどの取り組みが必要であろう。また、現在も行っているが総合型クラブと深く関連している教育関係機関（小・中学校や高等学校の関係者）へ向けて、機会を見つけて情報提供をしていく取り組みを一層推し進める必要もあると考える。これらの様々な機会を活用し、総合型クラブが創設されることにより地域社会が好ましい変化を遂げる可能性があることなど、総合型クラブの効果を多くの方々に理解してもらうことが大切である。

2 総合型クラブの創設に関わるキーパーソンの発掘

これまでに総合型クラブが未育成であった市町においても、体育センターや神奈川県体育協会が「総合型地域スポーツクラブ普及・啓発キャラバン」や「総合型地域スポーツクラブ創設支援セミナー」などを開催し、総合型クラブに対する地域住民の認知度アップなどに取り組んできた。これらの取り組みが奏功し、県内での総合型クラブの数は毎年増え続け、準備中の総合型クラブも含めると70に上っている。これは平成16年度の18に比べて3倍以上である。

未育成の市町において総合型クラブが創設されるには、様々な人たちへ働きかけていくことが必要である。セカンドライフに地域貢献をしたいと考えている方や、スポーツを通して青少年の健全育成を考えている方などを見つけ出し、個別に対応していくことも必要である。

総合型クラブの本来の目的である「地域住民の手による運営」ができるような人材としてのキーパーソンを発掘するためには、体育センターで毎年開催している「総合型地域スポーツクラブ等人材育成事業スポーツクラブマネジメント講座」などの更なる参加促進をしていくなど活用していく必要がある。

キーパーソンとなり得る人材等は、これらの講座や啓発活動など様々な取り組みを通して発掘されるものとする。神奈川県内の総合型クラブは全国的な比較の結果、地域住民が自主的に創設している総合型クラブが多い。今後も行政主導ではなく、神奈川の特徴である自主的な総合型クラブが創設されることが望まれる。

3 地域の特性を総合型クラブの創設に生かす

活動拠点となる公立の小中学校や公立のスポーツ施設数が少なく、人口及び面積の少ない市町に

において、総合型クラブが未育成であるところが多い傾向が見られた。しかしながら、そのような市町でも、近隣の海でのビーチウォーキングなどの活動や、湖でカヌーを行うなどの自然環境を生かした活動をしている総合型クラブがいくつかある。未育成の市町における創設に向けてのひとつのヒントになるであろう。

一方で文部科学省が全国の総合型クラブを対象に実施している「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」からは、神奈川県は比較的多くの大学や民間企業があるにもかかわらず、全国と比較してそれらを活用している総合型クラブが少ないことがわかった。これらの施設や人材を活用することも考えられる。

また、総合型クラブと「子育て支援」との関わりの割合が低いこともわかった。今後、小学校の学童保育との関わりや、放課後の施設の有効利用をすることで子どもたちの活動に広がりができることが考えられる。

さらに保育士や看護師、保健師など経験のある方などの地域に潜在的にある力を生かすなど、現有的人材を活用することも有効であろう。これら地域の特性を生かして総合型クラブを創設していくという視点も重要であると思われる。

【今後に向けて】

今回の研究では全国との比較の中で、神奈川県の実態調査が創設されることによる地域にもたらされる効果のいくつかが明らかになった。神奈川の特徴である地域住民の自主的な取り組みは、地域社会に世代間交流の活性化などを生み出している。

おりしも、東日本大震災において「社会の絆」の重要性が改めて認識された。地域社会が健在であり続け、次代を担う青少年が健全に育ち、人々が健康に長寿を享受できる社会を実現するために、スポーツには大きな貢献が期待される。総合型クラブはこれらを実現するために期待される役割を、十分担っていけるものと考えられる。

今後は、総合型クラブを創設したことによる効果や可能性などをより明確にしていくことも重要であり、また、創設された総合型クラブが、各種の助成に頼らず自立した運営を目指していくための支援方策についても探っていく必要があるものとする。

【参考文献】

- 1) 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査（文部科学省, 2011）
- 2) 「総合型地域スポーツクラブに関する実態・意識調査」（2007～2011, 県立体育センター）
- 3) アクティブかながわ・スポーツビジョン改訂版（神奈川県・神奈川県教育委員会, 2011）
- 4) スポーツ基本法（平成23年法律第78号）
- 5) スポーツ振興基本計画（文部科学省, 2006）
- 6) 県民の体力・スポーツに関する調査（2010, 県立体育センター）
- 7) 広域スポーツセンターに関する実態調査（文部科学省, 2010）
- 8) スポーツ基本計画中間報告（文部科学省, 2012）
- 9) 総合型地域スポーツクラブ事業の現状と課題（北九州市立大学都市政策研究所, 2010）
- 10) 神奈川県人口統計調査（神奈川県, 2012）
- 11) 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（国土交通省, 2009）
- 12) 公立スポーツ施設設置状況調査（神奈川県教育委員会, 2010）